

都道府県名	市区町村名	No	交付対象事業の名称	事業の概要(①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	推奨事業メニュー	事業 初期	事業 終期	総事業費(千円)	成果目標(可能な限り定量的指標を設定)	実施状況の公表等について(HP,広報紙など)	備考1 (重点支援地方交付金の追加を踏まえた各省庁の 通知の発出状況に定義されている対象分野)
岡山県	瀬戸内市	1	令和5年度瀬戸内市電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金(追加分)【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 3900世帯×70千円 事務費 9198千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役員費(郵送料等) 業務委託料 人件費 として支出] ④R5年度分の住民税非課税世帯 (3900世帯)	-	R6.2	R6.4以降	282,198	対象世帯に対して令和6年2月までに支給を開始する	ホームページ等	-
岡山県	瀬戸内市	2	低所得者支援給付金(住民税均等割のみ課税世帯分)【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯(住民税均等割のみ課税世帯)への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯 1,050世帯×100千円 事務費 6,859千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役員費(郵送料等) 業務委託料 人件費 として支出] ④R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯 (1,050世帯)	-	R6.3	R6.4以降	111,859	対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始する	ホームページ等	-
岡山県	瀬戸内市	3	低所得者支援給付金(こども加算分)【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 こども加算分対象児童数×50千円 事務費 1895千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役員費(郵送料等) 業務委託料 人件費 として支出] ④R5年度分住民税非課税世帯・住民税均等割のみ課税世帯のうち、こども加算分対象世帯(世帯)	-	R6.3	R6.4以降	37,095	対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始する	ホームページ等	-